

## 2017年度 第4回 常務委員会議事録

日 時：2018年3月28日（水）16時～18時

場 所：(株) 国際文献社（高田馬場会議室）

出席者：久田健一郎，高橋 修，青木秀則，伊藤 孝，小関純一，清水政義，中林俊明，  
南島正重，宮下 治，米澤正弘（計 10名）

### 議 題

1. 第15回（平成30年度）日本学術振興会賞候補者の推薦について  
議論の結果，本学会からは候補者を推薦しないこととした。
2. 2018年度日本地学教育学会「地学教育功労賞」および「渡部景隆奨励賞」の募集について  
例年通り，上記両賞の募集を行うこととした。申請のメ切は6月29日（金）必着，申請窓口は上栗常務委員宛とする。また，「渡部景隆奨励賞」の副賞の金額に関しては，今後の継続審議とすることにする。
3. 2018年度日本地学教育学会「学会賞」および「学術奨励賞」について  
例年通り，上記両賞については学術奨励賞審査委員会を発足して候補者を選考することとし，審査委員の構成（案）を作成した。
4. 2018年度役員選挙について  
2018年度役員選挙について引き続き議論した。結果，申請期間は6月1日（金）～6月22日（金）必着とすることとした。
5. 日本地学教育学会賞表彰の規約改正について  
学会の各種表彰の規則について議論した。結果，恒久的な表彰と財源が限られた時限的な表彰をわけて，規約を整理し直すこととした。
6. 役員改選体制について  
学会として，スムーズな役員改選体制のあり方について意見を交換した。
7. 『地学教育』誌のアーカイブ化について  
『地学教育』誌のアーカイブ化について，以下のような方針で臨んでいくこととした。『地学教育』誌は，『日本地学教育研究会々報』として1948年に発刊，1953年に『地学』と名称変更，さらに1961年に『地学教育』と名称変更され，現在に至っている（『地学教育』41巻2号，創立40周年記念特別号（1988）を参照）。特に，『日本地学教育研究会々報』の7号（1950年）～11号（1951年）に関しては，広く会員にも協力要請し，その所在を確認する。J-Stageでの公開は，学会予算も鑑み，おおよそ年に2巻のペースで進めていく。学会ホームページでの論文 pdf および目次情報の公開については，常務委員会予算の範囲内で継続的に進めて行く。

8. 平成 30 年度全国地学教育研究大会・日本地学教育学会第 72 回全国大会茨城大会の準備状況について

『地学教育』70 巻 4 号掲載予定の第二次案内の原稿をもとに、大会の準備状況について詳細を検討した。その準備状況は順調である。

9. 会勢・財務状況について

中林常務委員より、会勢・財務状況について状況説明があり、確認した。残務状況は芳しくなく、近い将来、なんらかの改訂を行う必要がある。入退会状況は以下の通りである。

入会者・正会員 生沼洋祐（株式会社 環境地質）

入会者・学生会員 塚本胡美（京都教育大学）、岩水健一郎（広島大学）

退会者 なし

## 報告・話題提供

1. 平成 30 年度大学入試センター試験 試験問題評価委員会報告

青木常務委員・南島常務委員より、平成 30 年センター試験に係る意見・評価の作成経過、報告書について説明があった。また、近年の問題推移の傾向を概観した。

2. 各種常置委員会から

宮下常務委員より、2017 年度第一回広報委員会の議事録に基づき、その報告があった。伊藤常務委員（富田編集委員長の代理）より、『地学教育』70 巻 4 号の出版予定、および「交流の広場」の試行予定について報告があった。

3. 日本理科教育協会について

久田地学教育学会会長より、2018 年 3 月 27 日開催の日本理科教育協会について概要説明があった。

4. 日本理科教育協会について

久田地学教育学会会長より、2018 年 3 月 7 日開催の CSERS について概要説明があった。

5. 日本地学教育学会主催の海外巡検の予定について

久田地学教育学会会長より、2018 年 12 月実施予定の海外巡検について概要説明があった。現在のところ、実施場所は台湾、日程は 2018 年 12 月 26 日～12 月 31 日（5 泊 6 日）の予定である。

次回、2017 年度第 5 回常務委員会は、2018 年 5 月 28 日（月）、（株）国際文献社高田馬場会議室にて開催予定。